

教育行政へ疑念、不信強まる

タカタが民事再生法を申請 1兆円超す負債

ことし前半は文科省の組織的天下りに始まり、教育を舞台とした不祥事が相次いだ。

8億円もの大幅値引きによる国有地売却が明るみに出た森友学園小学校(安倍昭恵・首相夫人が当初、名誉校長)開設問題、国家戦略特区指定をめぐる官邸筋から「広域的に獣医学部のない地域に限り」の一句が入り、事実上、他校が締め出された加計学園(首相の「腹心の友」が理事長)獣医学部開設問題には国会、世論が沸き、内閣支持率を急降下させるほどの騒ぎとなった。真相解明は今なお進行中である。

さらに教育関係では、福島第1原発事故からの避難児童生徒を対象とした「いじめ」が後を絶たない。深刻なのは、いじめ防止対策推進法が規定する「重大事態」と学校が報告したにもかかわらず、教育委員会が「該当せず」とした茨城県取手市の中3女生徒の自殺。市教委の判断を前提に自殺の原因を調べていた第三者調査委員会の解散を両親は求めた。「未来ある子どもたちが笑

って過ごせる環境をつくって」。横浜市に自主避難していじめにあった中学男子(13)の母親の声は、教育者の“感度”を求めて悲痛だ。

津波対策を怠り、業務上過失致死罪で強制起訴された東電の元会長ら3被告は、初公判で「大津波を予見するのは不可能だった」と無罪を主張した。2005年、乗客106人が死亡した尼崎JR脱線事故で、業務上過失致死傷罪でやはり強制起訴されたJR西日本の歴代3社長について、最高裁は「現場カーブの危険性が高いとは認識できなかった」とし、上告を棄却する決定。事故の犠牲者と家族たちの訴え、苦しみが大きく報道された。

国内だけでなく海外でもリコールが続き、経営内容が注目されていた自動車のエアバッグメーカー・タカタが民事再生法の適用を申請。自動車部品メーカーとしては、最大規模といわれる1兆円を超える負債総額となった。

コンプライアンス・企業不祥事などの動向

コンプライアンス・企業不祥事等の動向(2017年3月～6月30日) 経営倫理フォーラムまとめ

森友学園	3月13日	国土交通省は、大阪市の学校法人「森友学園」(籠池泰典理事長)が小学校設置の認可申請を取り下げたことを受け、学園側に支払った補助金約5600万円の返還を求める方針を固めた。近畿財務局が同日までに、校舎を解体、撤去して土地を返還するよう学園側に求める通知を出したことを踏まえた。
姫路市の私立こども園	3月19日	兵庫県姫路市の私立認定こども園「わんずまご一保育園」(小幡育子園長)で、定員を超える園児の受け入れや園児に少ない量の給食、適温が20度とされている保育室の温度が14度しかなかったなど不適切な保育実態が発覚。こども園の認定当初から実態を隠ぺい、年間の運営費として約5千万円、延長保育などに補助金約250万円の支給など、2年間で1億円を超える公費を受けていた。
てるみくらぶ	3月27日	1998年創業の格安旅行会社てるみくらぶが、東京地裁に破産を申請し倒産した。負債額は約151億円。旅行会社の倒産としてはリーマン・ショック以降最大。影響は最大で9万人にも及ぶ。オンライン予約を中心に破格の値段設定が売りで、経営が行き詰まっていたにもかかわらず、航空券の発券に必要な4億円の支払いができなくなる直前まで、旅行の申し込みを受け付けていた。
文部科学省	3月30日	松野博一文部科学相は30日、大学教授や同省関連団体の役員に組織的天下りしていた問題で最終報告書を公表、2月の中間報告後に新たに35件の国家公務員法違反を追加確認し、違法が計62件になった。前川喜平前事務次官ら歴代事務次官3人を停職相当、官房付の藤江陽子元人事課長を停職とするなど計37人を同日付で追加処分、累計43人と文科省としては過去最大になった。

(無断での引用・転載を禁じます)

次ページへ続く

加計学園	4月11日	愛媛県今治市は11日、安倍晋三首相の友人が学園理事長を務めている学校法人加計学園(岡山市)が、政府の国家戦略特区を活用した大学獣医学部を今治市に開設する計画について、市民向け説明会を開催。市民からは税金の投入が適切かどうかなどの批判が相次いだ。政府は今年1月に事業計画を認定。今治市は所有地を予定地として無償譲渡、施設整備費96億円の助成を決めている。
国・2製薬会社	5月10日	国が接種を呼び掛けた子宮頸がんワクチンが、全身の痛みや記憶障害などの副作用を引き起こしたとして、接種を受けた9都道県の28人(15~22歳の女性たち)が、国と製薬企業2社に損害賠償を求めた訴訟で口頭弁論が10日、東京地裁で開かれた。原告で千葉県の通信制高校3年の女子生徒(17)が「一人で生きていくことも難しい。普通の生活がしたい」と意見陳述した。
格安航空会社 バンナ・エア	6月5日	鹿児島県奄美大島の奄美空港で5日、格安航空会社(LCC)のバンナ・エアを利用した半身不随で車いすの大阪府豊中市のバリアフリー研究所代表木島英登さん(44)が階段式タラップを1段ずつ、腕を使ってはって上っていたことが分かった。奄美空港に車いすで昇降できる設備がなく、社員らから「歩けない人は乗れない」「自力で上り下りできるならいい」などと言われていた。
日本サプリメント	6月7日	消費者庁は、特定保健用食品(トクホ)の許可条件を満たしていない商品をトクホとして販売したのは景品表示法違反(優良誤認)に当たるとして、大阪市の通販会社「日本サプリメント」に5470万円の課徴金納付を命じた。課徴金は、昨年4月から9月までの対象2商品「ペプチドエースつぶタイプ」と「豆鼓エキスつぶタイプ」の売り上げ約18億2千万円に3%を掛けて算定した。
安藤ハザマ	6月9日	ともに明治時代に創業の安藤建設と間組が2013年に合併創立したゼネコンの安藤ハザマ(東京)は9日、東京電力福島第1原発事故の除染・モニタリング事業で、作業員の宿泊費の領収書を改ざんするなどし、福島県いわき市と田村市に計8千万円を水増し請求していたとする調査結果を公表。いずれも下請け業者に指示して宿泊単価を増額させたり、人数を実際より多く見せかけたりしていた。
JR西日本 歴代3社長	6月12日	2005年、乗客106人が死亡した尼崎JR脱線事故で、業務上過失致死傷罪で強制起訴されたJR西日本の歴代3社長について、最高裁は「現場カーブの危険性が高いとは認識できなかった」とし上告を棄却。国鉄民営化後、最も多くの犠牲者が出た鉄道事故はJR幹部らが刑事責任を負うことなく決着。
山本化学工業	6月22日	医薬品原料メーカーの山本化学工業(和歌山市)が風邪薬に使われる解熱鎮痛剤アセトアミノフェンを製薬会社に出荷する際、別に仕入れた安価な中国製品を無届けで自社製品に混ぜて水増ししていた。和歌山県は28日、同社に対して29日から22日間の業務停止命令と業務改善命令の処分を出した。また同社は、てんかん発作の治療薬に使われる「ゾニサミド」の製造でも混ぜる薬剤を無届けで変更していたことが関係者の話で判明した。
タカタ	6月26日	欠陥エアバッグ問題で経営危機に陥った自動車部品大手タカタが、東京地裁に民事再生法の適用を申請。史上最大規模のリコール(回収・無償修理)によって、実質的な負債総額は1兆円を超えるとみられ、裁判所が関わる「法的整理」で事業再生を図る。

本資料に関する一切の権利は経営倫理フォーラムに帰属します。その全部または一部を無断で引用・転載することを禁じます。イントラネットへの転載や研修・講演などで本資料をご利用の際は、ACBEE事務局にご連絡・ご相談ください(ACBEE団体会員は、事務局への申請のみで本資料の使用料免除)